

## 全史料協第25期会長ステートメントへの会員要望・提案及び今後の対応方針の検討（案）

項目・分野	総会シンポでの発言・会員公募意見等（おもなもの）	第26期（令和7・8年度）に向けた対応方針（案）	中長期的課題と方向性（案）
1 会の組織・運営について			
(1)組織・運営体制の再編	<p>会長・委員長＋事務局＋会計3点セットの分離</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長・理事 機関または個人、事務局は分離</li> <li>機関の長、各機関のベテラン・アーキビスト選任も</li> <li>・複数委員会体制から、かつての単独運営委員会＋事務局体制へ</li> <li>担当運営委員・事務局による日常運営</li> <li>年2、3回のオンライン役員会で報告・承認</li> <li>・会計その他の事務は可能な限り事務支局に一元化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長・理事 機関会員もしくは個人会員から選任</li> <li>事務局機能は分離する</li> <li>・事務局を本部事務局に一元化（委員会事務局廃止）</li> <li>事務局体制強化＋委員による委員会事務の分担</li> <li>・会計事務支局一元化・事務委託拡大（第25期着手済み）</li> <li>・監査機能の強化 監事2人体制</li> </ul>	
(2)組織の抜本的見直し	<p>法人化の検討</p> <p>会則改正 公文書館法・公文書管理法等法令との関係明確化</p> <p>機関が参加しやすい協議会名称への変更</p> <p>機関の協議会としての意義・価値を高める</p> <p>国・県・市町村ネットワーク確立、そのうえでの全史料協組織再考</p> <p>機関脱退理由の把握と改善、全自治体機関の加入をめざす</p> <p>国立公文書館を中心とする組織編成化の方向か、あるいは地方組織連合体の方向か、いずれかを指すべきでは</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第25期中に、中長期的な組織再編のあり方に関する検討チーム編成</li> <li>検討の開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の抜本的見直し、再編</li> <li>・機関協議会としての意義・価値・役割、会員が加盟することのメリット、さらには会が果たしていく社会的役割等の明確化</li> <li>・継続的運営が可能な組織体制の構築</li> </ul>
(3)事務局	<p>事務局の固定化・一元化</p> <p>専任職員、事務局長の配置</p> <p>会計事務等各種事務の事務支局委託拡大</p> <p>事務局補助として事務局近隣会員機関や個人会員からのヘルプ制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局体制拡充により本部事務局に一本化（委員会事務の吸収）</li> <li>・事務局長選任（理事として役員会参加）、分担体制の明確化</li> <li>・委員による委員会事務の分担</li> <li>・会計事務支局一元化・事務委託拡大（第25期着手済み）</li> <li>・シングルイシューの事務局ボランティア募集、登用</li> </ul>	
(4)その他	<p>組織の意思確認の場としての総会のあり方、議論の場の再検討</p> <p>会議・イベント開催のオンライン化もしくはハイブリッド化の徹底</p> <p>会員の自発的な取り組みを支える運営体制</p> <p>役員機関等への一斉感謝状贈呈</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン化を徹底していく</li> </ul>	
2 全国大会	<p>大会準備簡素化</p> <p>大会冊子デジタル化（紙冊子廃止）</p> <p>大会参加費徴収廃止</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各提案事項について検討、具体化していく</li> <li>・リアル開催（地域開催）、オンライン開催（特定地域に限定しない共通テーマ設定の開催）の併用についても検討していく</li> </ul>	
3 調査研究	<p>公文書館機能普及セミナーオンライン化</p> <p>普及セミナーの県立館主催市町村連携企画支援への移行</p> <p>調査研究は委員会中心から会員の自主的活動中心へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催のあり方について、リアル開催・オンライン開催併用も含めて検討していく</li> <li>・提案の具体化について検討していく</li> </ul>	

項目・分野	総会シンポでの発言・会員公募意見等（おもなもの）	第26期（令和7・8年度）に向けた対応方針（案）	中長期的課題と方向性（案）
	自主的勉強会等を組織として引き上げていくシステム ボトムアップにつながる調査研究と情報共有化、国立公文書館との連携共同調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案の具体化について検討していく</li> <li>・定例の既存イベント（大会・セミナー）以外の調査研究・研修イベント開催について、連携団体との共催も含めて具体化していく</li> </ul>	
4 災害対応	調査・研究委員会の災害対応及び後援承認業務の委員会業務としての明文化 大規模災害時に調査研究委員会に情報が集まる仕組み作り 災害時レスキュー対応方針・システム整備（調査・研究委員会事務局にはノウハウがない）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対応・後援承認を調査・研究委員会から分離する</li> <li>・災害対応については、保存科学・災害対応チームを編成し、平時においては保存科学方面の情報共有や研修実施、災害時には史資料保全活動の即応チームとして本部事務局とともに機能させていく</li> <li>・後援承認については事務局一元化により本部事務局が所管する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ブロック単位の災害対応体制、機関同士の対応連携体制作りの検討</li> </ul>
5 広報広聴・情報共有	会報デジタル化、もしくは廃止＝ウェブサイト・SNS移行 会員向けメール配信、会員限定メーリングリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員向け一斉送信メールシステム及びSNS開始</li> <li>・会報デジタル化を検討する</li> </ul>	
6 国際交流	国際交流は単独ではなくアーカイブズ関係団体協議会の連携で対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流担当理事を置くことを検討する（他団体連携を基本に）</li> </ul>	
7 地方部会（地域別協議会）	関東部会・近畿部会の解消 オンライン方式活用により東日本部会・西日本部会に再編、会費は親会会費に一本化 親会・関東部会の会費支払い一本化希望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両部会の意思尊重が基本</li> <li>・事務局機能・会費徴収・財務の一本化について、両部会の意思と自律性を尊重しつつ検討していく余地があるのではないか</li> <li>・部会企画への参加を会員全体に広げることができれば、現状の大会及び機能セミナーではカバーしきれない各種テーマの学習・情報交換・研修機会実現につながる</li> <li>・近畿部会は事務支局委託により請求一本化済み、関東部会の対応検討を希望</li> </ul>	
8 他団体との関係	業界再編、日本アーカイブズ学会等との合同 専門職団体と学術系がわかれているのは日本だけ イベントの合同開催 アーキビスト協会への再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面、関係団体との連携強化に努める</li> <li>・連携団体との共催による調査研究・研修イベント等開催を具体化していく（会員の多様なニーズにこたえる全史料協活動にもつながる）</li> <li>・アーカイブズ機関関係協議会の有効活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界再編について、関係団体との連携に努め、各団体や関係者の立場や意思を尊重して慎重に考えていく</li> </ul>
9 設立50周年事業	令和8年（2026）全史料協創立50周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年（2026）の全史料協創立50周年に向けて、記念事業検討チームを作り検討準備を進める</li> <li>・記念事業の必要経費は特別会計積立金をあてる</li> <li>・提案の管理職研修を含めた体系的な研修プログラム作りを進める（本部事務局、各委員会連携、あるいはこれに応じた委員会再編）</li> </ul>	
10 研修機能	新任館長、管理職向け研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・50周年、研修のいずれの企画立案においても「アーカイブズを知らない人に公文書管理の意義を伝えるためのノウハウを蓄積し、公開してほしい」という会員の声をもっとも基本的な視点、テーマとしていく</li> <li>・DX化関係の課題（オープンソースAtoMほか）も重視していきたい</li> </ul>	
11 その他	「アーカイブズを知らない人に公文書管理の意義を伝えるためのノウハウを蓄積し、公開してほしい」	複数プロジェクトを同時平行で進めることができるか？ ばらばらに進めるのではなく関連付けることも一案と考えられる ex.50周年事業と研修プログラム作りの関連付け、災害対応チームが平時は保存科学系研修企画を担うスタイル、DX（AtoM）チームの研修プログラム作りへの参加協力等	